

貯蓄の社会的帰結

貯蓄とは、所得から消費のための支出を引いた残りである。社会全体の貯蓄総額は、社会全体の資本ストックの増加総額に等しい。社会会計の基本概念を明確にしながらかこのことを確かめ、貯蓄が経済変動に及ぼす効果を考える。貯蓄は、社会の生産能力を増大させるという重要な働きをもつ。しかし、貯蓄が多すぎると、経済の発展はかえって妨げられる。閉じた経済を考え、こうしたことを理解するための基本原理を明らかにする。

1 生産と所得

生産の社会的定義 はじめに、生産の意味をはっきりとさせておこう。生産とは、広義には、欲求の充足に役立つという意味で、消費の準備の経済行為である。では、どこまでが消費のための準備で、どこからが究極の欲求充足の行為としての消費となるのであろうか。経済組織の生産編成、雇用量の決定など、社会の問題を考える経済学では、ヒックスが提案するように、交換が基準となる。ヒックスは、生産をつぎのように定義する。生産とは、交換を通じて、他の経済単位の欲求を充足する行為である。この意味での生産は、その対価の支払いを受ける行為である。

この定義は、生産という言葉で通常理解される意味よりある点で広く、ある点で狭い。この意味で生産とは、採取、栽培、加工によって新しいものを生み出すことのみではない。輸送、仲介によってものを消費し難い場所から消費し易い場所へ移すことも生産である。また、たとえば医師、教師、公務員、役者などのように、直接に消費に役立つ働きを生み出す行為も生産である。この定義で生産の意味は広く、ものを生み出す行為、ものに関わる行為だけではなく、有用な働きを生み出す行為も含む。一方、この定義で生産の意味は狭く、家計内でその家計の成員が行う行為は、ものを生み出す行為であっても生産ではない。それは交換を経ず、対価の支払いを受けないからである。経済学が社会の現象を取り扱う学問であることを考えれば、生産の概念をこのように限定するのが妥当である。人が、自分の属する家計内で仕事に従事しても、そのこと自体は、社会問題としての雇用問題の解決にはならない。

生産のこの定義は、現代の国民経済計算体系と対応している。現代の国民経済計算において国民総生産、あるいは国内総生産の大きさは、原則として、交換と対価の支払いを基準として定められる。したがって国民総生産は、家計内の労働や生産活動が地球環境に与える損傷などを評価していない。その意味で、国民総生産あるいは一人当たり国民総生産は、必ずしもそれ自体が国民の暮らしの豊かさを表すものではないことに注意しなければならない。これは、経済学が、家計内労働、地球環境の破壊などの問題を大切にしていないということではない。生産を、原則として、交換と対価の支払いの行われる範囲に限定するのは、生産量の大きさを数値で確定するためにやむを得ないことである。しかしこれには、マクロ経済政策の研究が取り扱う範囲を明確に限定し、政策の評価基準を明確にするという積極面もある。さらに、国民総生産の問題を考えることを通して、一度切り捨てた家計内の問題、地球環境の問題を考えるための重要な手掛かりが得られることも忘れてはならない。

資本ストック 経済組織の中で生産がどのように行われるかについて見ると、人工の生産手段が用いられていることが分かる。それ自体が生産されたものであって、生産に用いられる財である。たとえば道具、機械、建物、前年に生産され、今年の生産のために種子として準備された穀物な

どである。これらの財を資本財と呼び、過去の生産活動の結果として経済に蓄積された資本財の全体をその経済の資本ストックという。資本財、資本ストックなどのことばは、広義には、天然に存在する財を含むことがある。資本ストックの存在に関わることとして、再生産過程の仕組みを理解する上で考えておくべき二つの問題が生じる。

一つは、再生産過程の中で、資本ストックがどのように消耗して行くかに関わる問題である。資本ストックの中には、生産に用いられることによって、毎年その全部が消耗して行く資本財と、その一部のみが消耗して行く資本財とがある。前者を単用財、後者を耐用財という。単用財は、一回の使用でその全部が使い尽くされる財、たとえば種子としての穀物、燃料、原材料などである。耐用財は繰り返して使用される財、たとえば道具、機械、建物などである。耐用財は、使い尽くされるのに時間が掛かる財ともいえる。単用財と耐用財のあいだの主要な相違は、保存ができないかできるかの相違ではなくて、生産に用いられる過程でその財が消耗して行く速さの相違である。1年間の使用によって消耗する部分の大きさの、元のストックの大きさに対する割合を資本減耗率という。単用財の減耗率は1または100パーセントであるのに対して、耐用財の減耗率は1または100パーセントよりも小さい。とくに、天然に存在する資本財の一つである土地は、減耗率がゼロである。減耗の速さは、資本ストックの調整の速さを定め、それをとおして経済変動の進行を定める。

資本ストックの存在に関わるもう一つの問題は所得分配の問題である。人々は、生産に関わることによって所得を稼得する。所得を稼得する手段は、基本的には、労働を行いその対価を得ることである。資本ストックが存在する経済では、生産された所得の一部が資本ストックに帰属する。

2 再生産過程における社会的生産物

一つの経済が生産する生産物の大きさがどれだけかを見るためには、時間の経過する中で行われる経済活動を、一定の長さの期間に区切って観察しなければならない。経済活動は繰り返し継続して行われるのであり、その始めと終りが確定できないからである。ある特定の生産物については、その生産の始めと終りが確定出来るであろう。しかしその生産物は、他の財用役との関係を通じて、他の経済活動と関わっている。経済学が対象とするのは、ある特定の生産物を生産する活動だけではなく、経済全体の活動である。経済全体の活動の始めと終りを確定することは出来ない。また、期間の長さが長いほど、その期間内に生産される生産物の量は大きくなる。たとえば1月間に生産される生産物の量に比べて、1年間に生産される生産物の量は明らかに大きい。こうした理由で、経済活動は、時間の流れを一定の期間に区切って観察しなければならない。それは、継続して事業を続ける企業の業績を評価する場合と同じである。経済学では、企業の業績評価と同様、通常1年を観察の単位期間とする。このような見方は、フランソワ・ケネーの経済表(1758年)、カール・マルクスの再生産表式(1893年)に見られる経済学の古い伝統でもある。

実物財および用役の循環 再生産の過程を実物財と用役の面から見ると、それは、生産と消費をつうじて資本ストックを更新し、次期の生産に備える循環と見ることが出来る。

生産が行われる条件から考えよう。生産が行われるためには、まず人間の労働が必要である。労働をする人間は、生産の成果を消費して享受する主体でもある。人間の労働が生産をするためには、さまざまな生産手段となる実物財が必要である。すでに述べたとおり、過去から受け継がれた生産に役立つ実物財の全体を資本ストックという。資本ストックには、天然に存在する天然資源、生産された生産財としての資本財とがある。再生産過程の分析にとっては、再生産可能、再

生産不可能の区別が重要である。再生産不可能な資本財と労働とを本源生産要素という。再生産不可能な資本財は減耗しないが、再生産可能な資本財は減耗する。

再生産過程の中での財と用役の流れを図式化して示すとつぎのようになる。

$$\begin{array}{r}
 \left. \begin{array}{l}
 \text{資本ストック } 500 \longrightarrow \text{資本の貢献 } 40 \\
 \text{労働力} \longrightarrow \text{労働の貢献 } 60
 \end{array} \right\} \longrightarrow \text{生産物 } 100 \\
 \\
 \longrightarrow \left\{ \begin{array}{l}
 \text{資本ストック(補填)} 30 \\
 \text{資本ストック(蓄積)} 5 \\
 \text{消費} 65
 \end{array} \right. \longrightarrow \text{新資本ストック } 505
 \end{array}$$

これは、経済が前年から 500 の資本ストックを受け継ぎ、これと労働が協業して 100 の生産物を生産した例である。40 および 60 は、それぞれ、資本ストックおよび労働の、生産への貢献の大きさを表している。100 の生産物のうち、65 が消費されたとすると、残りの 35 が蓄積されることになる。ところが、前年から受け継いだ資本ストックの一部は、生産の過程を通じて消耗する。いま、その大きさを 30 とすると、35 だけの蓄積のうち 30 は消耗分の補填更新に当てられるから、結局資本ストックの増加は 5 ということになる。これを純資本形成という。この例では、前年から受け継いだ 500 の資本ストックにこの純資本形成 5 を加えた 505 が、次年に受け渡される。再生産過程はこのように、過去から受け継いだ資本ストックを利用して消費の目的を達成しながら、さらに将来の生産に向けて資本ストックを準備する過程である。

社会的生産物 1 年間に産出されたもののすべてが消費あるいは資本ストックの補填、新蓄積に用いられるわけではない。単用財としての産出物の一部は、同じ 1 年のあいだにふたたび生産に投入され、生産過程の中で使い尽くされるからである。たとえば鉱業部門で採掘された鉱物資源が製造業部門で原料として使われ、また農業生産物が加工食品の原料となる。単用財の産出物のうちこのように生産に用いられるものは、それ自体が消費されるわけではなく、過去から受け継いだ資本ストックの補填または新しい蓄積に用いられるわけでもない。これらを中間生産物あるいは中間投入物という。そして、産出物の中から、こうした中間生産物を除いた残りを最終生産物という。最終生産物は、消費、あるいは資本ストックの補填、新蓄積に用いられる。最終生産物の全体を社会的生産物 social product という。中間生産物を含めた生産物の全体を、社会的生産物と区別して、社会の産出物または単に産出 output ということがある。

	生産部門 I	生産部門 II	最終生産物	産出
生産部門 I	2	8	10	20
生産部門 II	10	40	90	140
付加価値	8	92	100	
産出	20	140		160

表は、経済を 2 つの生産部門、I と II とに分けてこの関係を示している。生産部門 I の行の数字は、この部門の産出物 20 のうち 2 が生産部門 I で、8 が生産部門 II で中間投入として用いられ、10 がこの部門の最終生産物であることを示している。ここで中間投入は、取り崩した在庫の補充を含む。したがって最終生産物は、在庫変動のうち純増加分のみを含むことになる。生産部門 II の行についても同様である。生産部門 II の最終生産物は 90、産出は 140 である。したがっ

てこの経済の社会的生産物は 100 である。経済全体としては、社会的生産物 100 を生産するのに、総産出 160 を要したことになる。一般に、ある量の社会的生産物を生産するのに、それよりも多くの産出を要する。

最終生産物が生産されると、経済全体としては、それと同額の付加価値が発生する。付加価値とは、各生産部門ごとに計算した産出額と中間投入額の差であり、労働と資本ストックの協業によってその生産部門で新しく生み出された価値のことである。表の例では、まず生産部門 I について見ると、総額 20 の産出をするのに生産部門 I の生産物を 2、生産部門 II の生産物を 10、合計 12 の中間投入を行っている。産出額 20 と中間投入額 12 の差 8 が、この生産部門の付加価値である。生産部門 II については、140 の産出をするのに 48 の中間投入を行っているから、その付加価値は 92 となる。経済全体で見ると、付加価値の総額も最終生産物の総額も、産出の総額と中間投入の総額の差であるから、その値はたがいに等しい。実際、表の例では、産出総額が $20 + 140 = 160$ 、中間投入総額が $2 + 8 + 10 + 40 = 60$ であるから、最終生産物の総額も付加価値の総額も 100 である。このように、経済全体である額の最終生産物が生産されると、必ずそれと同額の付加価値が発生する。

このことは、最終生産物の生産と所得の発生とが表裏の関係にあることを示している。所得の発生は、付加価値の発生を基礎とするからである。実際、付加価値の一部は雇用された労働の対価として支払われ、それによって「雇用者所得」が発生する。その残余から固定資本減耗を引いた残りが「営業余剰」である。これは、資本ストックに帰属する所得である。したがって雇用者所得と営業余剰の和としての所得の発生は、付加価値の発生を基礎とするということが出来る。一方、最終生産物の生産はそれと同額の付加価値を発生させるから、結局、最終生産物の生産が所得発生の基礎ということになる。

3 貯蓄と投資

再生産過程を財用役の流れとして見ると、それは、財用役を消費しながら資本ストックを毎年更新する過程と見ることが出来た。補填を含めて資本ストックへの追加を資本形成、社会的投資、あるいは単に投資という。減耗分の補填を含む含まないを明確に表現する場合は、補填部分を含む投資を粗投資、補填部分を含まない投資を純投資という。閉じた経済では、所得から消費支出を引いた残余としての貯蓄が、投資の資金源となる。財用役の流れとは反対向きの所得支出の流れを見て、このことを確かめよう。

所得支出の流れは、生産物から発して生産物に戻る。社会的生産物の生産によって付加価値が発生し、それが所得となり、その所得から生産物に対する支出が行われる。この循環を図式化して示すとつぎのようになる。

$$\begin{array}{l} \text{社会的生産物 } 100 \longrightarrow \left\{ \begin{array}{ll} \text{固定資本減耗} & 30 \\ \text{営業余剰} & 10 \\ \text{雇用者所得} & 60 \end{array} \right\} \\ \longrightarrow \left\{ \begin{array}{ll} \text{粗貯蓄} & 35 \longrightarrow \text{投資} \\ \text{消費支出} & 65 \longrightarrow \text{消費} \end{array} \right\} \text{社会的生産物 } 100 \end{array}$$

このことから分かるように、社会的生産物の価値は、一方において所得と固定資本減耗の和に等しく、他方において消費と投資の和に等しい。

$$\text{所得} + \text{固定資本減耗} = \text{社会的生産物} \quad (1)$$

$$\text{社会的生産物} = \text{消費} + \text{投資} \quad (2)$$

さらに、定義によって所得は消費と貯蓄の和に等しい。

$$\text{貯蓄} + \text{消費} = \text{所得} \quad (3)$$

したがって、貯蓄と固定資本減耗の和は、投資に等しい。貯蓄と固定資本減耗の和を粗貯蓄という。

$$\text{貯蓄} + \text{固定資本減耗} = \text{投資}, \text{または} \quad \text{粗貯蓄} = \text{投資} \quad (4)$$

社会的な投資、つまり経済の中で資本ストックが増えるという意味で資本形成が行われるためには、誰かが蓄積される資本財を購入しなければならない。貯蓄はそのための資金源となる。貯蓄と投資支出との関係は、貯蓄をした経済主体が直接に資本財を購入する場合もあるが、会社制度と信用制度が発達した現代社会では、投資をする経済主体と貯蓄をする経済主体とは、通常、別である。投資主体は、借入れ、株式の発行等、さまざまな方法で貯蓄主体から資金を調達して資本財を購入する。(4) は、経済を全体として見ると、ある額の資本形成が行われると、それとちょうど等しい額の資金供給が粗貯蓄によって生じることを示している。

ただし、これは、発生主義 (accrual basis) で捉えた関係であって、現金主義 (cash basis) で捉えた関係ではない。たとえば所得については、所得の支払い義務が発生した時点で捉えられており、現金の受け渡しが行われた時点で捉えられているのではない。これは何を意味するのであろうか。在庫増加が起こる場合が問題である。たとえば自動車が 1 台生産され、これが在庫として蓄積された場合を考えよう。自動車の生産によって付加価値と所得が発生する。そのため、この自動車が販売されることなく生産者の手許に残ると、在庫増加が発生し同時に同額の貯蓄が発生する。この変化を通じて、現金による所得の支払いはなく、貯蓄を通じて生産者に還流する資金循環が生じることもない。このように (4) 式は、生産主体の内部だけで起こった変化をも反映している。その在庫増加が、生産者が望まない、売れ残りによる増加である場合も、やはり (4) 式は成り立つ。したがって、(4) 式が成り立つことを、積極的な投資の決意と貯蓄の決意とがづねに一致するというように解釈してはならない。

参考文献

John R. Hicks (1952) *The Social Framework: An Introduction to Economics*. 2nd edition. Oxford: Clarendon Press. (First edition, 1942.)

経済企画庁 『国民経済計算年報』

資 料

Henceforward we shall mean by *production* any activity directed to the satisfaction of other people's wants through exchange; we shall use the word *producer* to mean a person engaging in production in this sense. A person whose wants are satisfied by such productin we shall call a *consumer*. Hicks (1952), p. 21.